



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社デイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 中野 邦哉 TEL 044-223-4751
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,361	△7.9	1,081	△20.6	1,365	△12.2	888	△9.4
27年3月期	37,323	△5.3	1,361	△23.1	1,554	△21.0	980	△2.4

(注) 包括利益 28年3月期 332百万円 (△75.9%) 27年3月期 1,378百万円 (2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.09	—	4.2	3.2	3.2
27年3月期	28.79	—	4.8	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 39百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,498	21,510	50.1	624.55
27年3月期	43,272	21,349	48.8	620.35

(参考) 自己資本 28年3月期 21,269百万円 27年3月期 21,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,486	△2,187	△433	1,895
27年3月期	3,335	△2,882	△305	2,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	170	17.4	0.8
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	170	19.2	0.8
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		13.1	

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	7.3	900	287.4	1,000	177.4	600	181.6	17.62
通期	37,500	9.1	1,900	75.7	2,100	53.8	1,300	46.3	38.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,587,433株	27年3月期	34,587,433株
28年3月期	531,071株	27年3月期	530,297株
28年3月期	34,056,723株	27年3月期	34,057,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,432	△8.6	1,112	△28.0	1,211	△26.1	788	△29.6
27年3月期	24,534	△4.2	1,545	△17.4	1,640	△15.3	1,119	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	23.15	—
27年3月期	32.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	38,768		21,319		55.0		626.01	
27年3月期	39,050		21,235		54.4		623.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,319百万円 27年3月期 21,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済政策・金融緩和政策の効果による雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、一方で中国をはじめとする新興国の景気減速や為替の変動などにより景気が下押しされるリスクがあり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、セメントの国内需要が前連結会計年度と比べて6.3%減少するなど、各事業における主要市場の需要が想定以上に低迷し、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画《FOR NEXT STAGE》で掲げた重点テーマである、「企業体質の強化」「企業価値の向上」「企業存在感の向上」に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は34,361百万円と前連結会計年度と比べ2,962百万円の減収となり、営業利益は1,081百万円と前連結会計年度と比べ279百万円の減益、経常利益は1,365百万円と前連結会計年度と比べ189百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は888百万円と前連結会計年度と比べ92百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前年同期比較の数値は、前連結会計年度の数値を当期の報告セグメント区分に組み替えて算出しております。

① セメント関連事業

当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は、4,265万tと前連結会計年度と比べ290万tの減少となりました。

このような状況の下、川崎工場で引き続き製造原価の低減に努め、また、販売面でも営業力の強化を図り、販売数量の増加と収益の確保に鋭意取り組みましたものの、主要市場である首都圏において需要環境が低迷したため、売上高は10,354百万円と前連結会計年度と比べ739百万円の減収となり、セグメント利益は132百万円と前連結会計年度と比べ240百万円の減益となりました。

② 資源事業

資源事業の主要市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の当連結会計年度における生コンクリート出荷数量は、2,047万 m^3 と前連結会計年度と比べ148万 m^3 の減少となりました。

この結果、売上高は8,617百万円と前連結会計年度と比べ658百万円の減収となりましたが、製造原価の低減に取り組んだ結果、セグメント利益は450百万円と前連結会計年度と比べ78百万円の増益となりました。

③ 環境事業

当事業におきましては、リサイクル資源の確保に鋭意取り組みましたものの、大型工事の着工の遅れなどにより主要な取扱品目である建設発生土の取扱数量は前連結会計年度と比べ大幅に減少いたしました。この結果、売上高は3,739百万円と前連結会計年度と比べ590百万円の減収となり、セグメント利益は418百万円と前連結会計年度と比べ136百万円の減益となりました。

④ 不動産事業

当事業におきましては、賃貸不動産の収益の確保に鋭意努めるとともに社有地の有効活用の一環として設置した太陽光発電所が順調に稼働したことにより、売上高は933百万円と前連結会計年度と比べ7百万円の増収となりました。しかしながら、賃貸物件の修繕工事の増加等により、セグメント利益は406百万円と前連結会計年度と比べ4百万円の減益となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、主な事業エリアである神奈川地区における建設投資の先送りや工事着工の遅れなどによる需要の低迷により、売上高は7,445百万円と前連結会計年度と比べ915百万円の減収となりました。しかしながら、セグメント損失につきましては、製造原価の低減に鋭意取り組んだ結果、20百万円と前連結会計年度と比べ185百万円の改善となりました。

⑥ 住生活事業

当事業におきましては、各種製品の拡販に注力いたしましたが、需要が低調に推移したことなどにより、販売数量は伸び悩みました。この結果、売上高は3,024百万円と前連結会計年度と比べ234百万円の減収となり、セグメント損失は83百万円と前連結会計年度と比べ130百万円の減益となりました。

⑦ その他

当連結会計年度より、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事事業」並びに「生コンクリート事業」に含めていた「建材品事業」につきましては、経営管理体制の明確化を図るため、「その他」に集約して表示いたしております。

「その他」におきましては、高速道路向け建材製品の販売数量が増加した結果、売上高は246百万円と前連結会計年度と比べ167百万円の増収となり、経常利益は15百万円と前連結会計年度と比べ13百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境につきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う再開発事業の具体化に加え、老朽化した社会インフラの補修・補強をはじめとする社会資本整備の必要性が再認識されています。このため、建設基礎資材各事業を取り巻く事業環境は、一定の需要が見込まれることから堅調に推移するものと思われまます。

平成29年3月期の連結業績予想は、売上高37,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると773百万円減少し42,498百万円となりました。その主な要因は、売掛金及び受取手形の増加221百万円、有形固定資産の減少289百万円及び投資有価証券の減少782百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると934百万円減少し20,988百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少412百万円及び未払法人税等の増加151百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較すると160百万円増加し21,510百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益888百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、137百万円減少し、1,895百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,486百万円（前年同期比25.4%減）であります。

その主なものは、減価償却費の2,132百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,187百万円（同24.1%減）であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出1,868百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、433百万円（同41.8%増）であります。

その主なものは、配当金の支払額169百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	43.7	47.1	48.8	50.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	24.9	47.5	36.1	27.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.4	2.9	2.9	2.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	16.9	24.9	29.0	41.3	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

- ① 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。
- ② 配当金につきましては、安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。
当期（平成28年3月期）の利益配当につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）とさせていただきます予定であります。
次期（平成29年3月期）につきましては、1株当たり5円（うち中間2円）の配当を実施させていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)デイ・シイ)、子会社15社、関連会社6社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び資源事業を中心に、環境事業、不動産事業、生コンクリート事業、住生活事業及びその他を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

①セメント関連事業

セメント	当社が製造し、太平洋セメント(株)に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を(株)イチコーが行っております。
セラメント・固化材等 スラグ関連製品	当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はデイシイ販売(株)及び(株)三好商会を通じて販売されております。

②資源事業

骨材	当社のほか、三盟産業(株)、三栄開発(株)、鈮持工業(株)、箕輪開発(株)及び国見山資源(株)が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート(株)、藤沢生コン(株)及び野田生コン(株)へ原材料として販売をしております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設(株)に委託しております。
----	---

③環境事業

主に、当社のほか、(株)DC環境サービスがリサイクル品の再資源化を行っております。

④不動産事業

主に、当社が行っております。

⑤生コンクリート事業

第一コンクリート(株)、藤沢生コン(株)、大東コンクリートヒダ興業(株)、野田生コン(株)、厚木生コン(株)及び太陽湘南コンクリート(株)が製造・販売をしております。また、デイシイ販売(株)及び(株)三好商会が仕入販売をしております。

⑥住生活事業

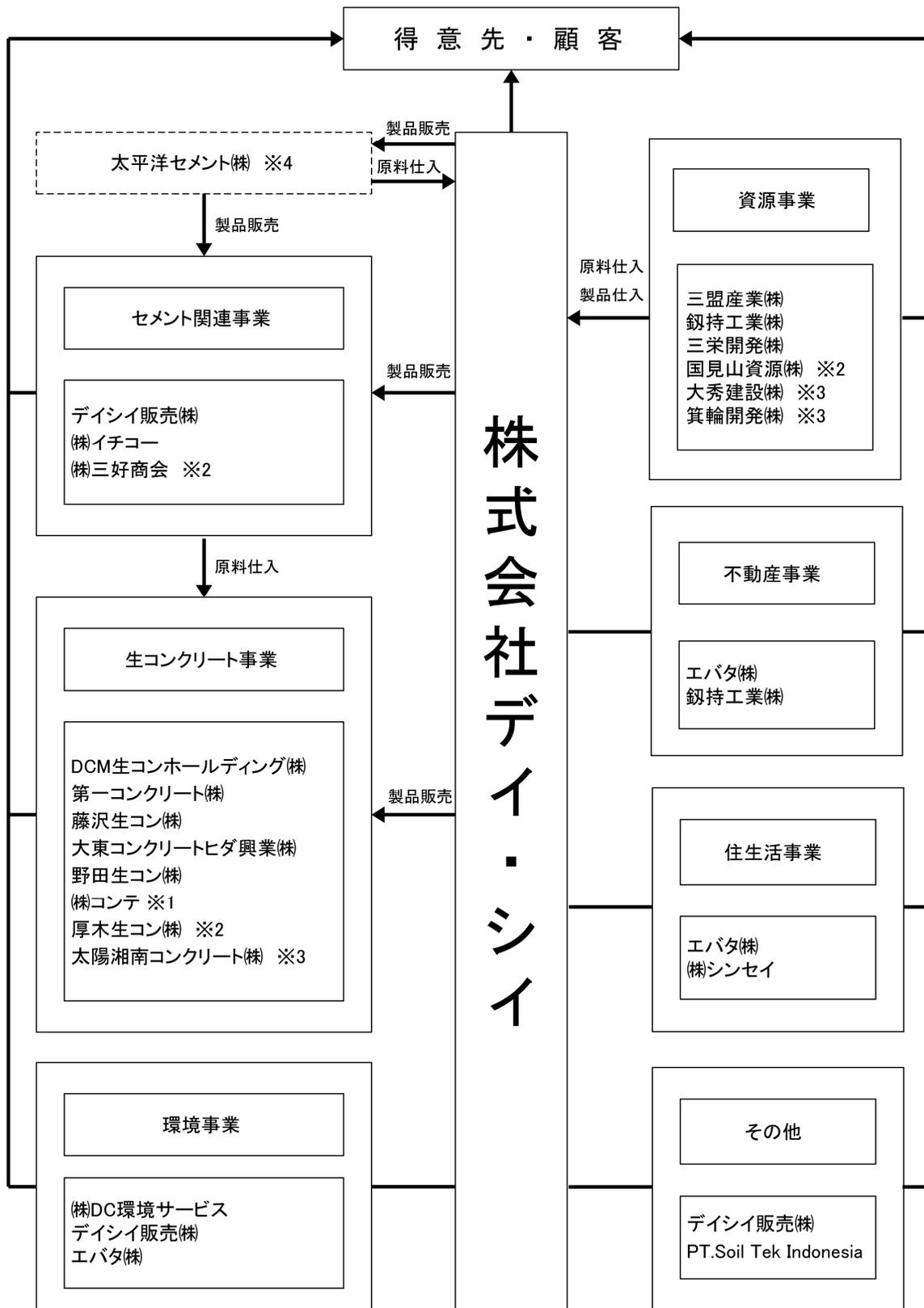
雨水貯留浸透製品	エバタ(株)が製造・販売をしております。
エクステリア関連製品	(株)シンセイが製造・仕入・販売をしております。

⑦その他

地盤改良工事	PT. Soil Tek Indonesiaが行っております。
建材品	デイシイ販売(株)が仕入販売をしております。

- (注) 1. 連結子会社であるエバタ(株)とエバタ生コン(株)は、平成27年9月30日にエバタ(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、エバタ生コン(株)は連結の範囲から除外しております。
2. (株)シンセイ栃木は、平成27年10月1日に(株)DC環境サービスに社名変更しております。
3. ウツイ・デイシイ興産(株)は、平成27年11月1日にデイシイ販売(株)に社名変更しております。
4. 三盟産業(株)と三栄開発(株)は、平成28年4月1日に三盟産業(株)を存続会社とする合併を行い、当社、吉野事業所・市原事業所の骨材生産事業と統合し、新会社DC千葉資源(株)を設立しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

※4 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造及び目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをとらえることにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社及び事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立及び業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリートまでの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①事業基盤の強化と拡充

各既存事業が他の事業の状況に左右されることのないよう自立度を高めるとともに、間口の拡大を図り、持続的発展に資する事業となるため、基盤の強化・拡充を図ります。

- ・生産性と効率化を追求しコスト競争力を高め、収益性の高い、事業環境の変化に対応可能な事業構造の確立を図ります。
- ・製造・販売・研究部門が連携し、市場の多様化するニーズを的確に捉えた商品やサービスの提供に努め、顧客の期待に応えられる商品力の強化・向上を追求します。

②「変化への対応力」の強化

環境の変化に柔軟に対応し、持続的発展を可能とする「変化への対応力」を強化すべく、継続して事業の多角化、新規事業の立上げ育成に強力に取り組めます。

また、事業環境が日々変わる中で、「変化をチャンス」と捉え、スピード感ある対応、取り組みを図ります。

③人材（人財）育成の推進

強固な企業体質と持続的競争力の源泉として最も必要な要素は「人材（人財）」であり、持続的な発展のために、“技術・技能の伝承”と“人材育成”が当社にとっての喫緊の課題であることを認識して、あらゆる面での取り組みを図ります。

④部門別基本方針

<セメント関連事業>

- ・低炭素社会に即したスラグ関連製品を主力とするセメント関連事業の強化
- ・首都圏臨海部で絶対的信頼感、コスト競争力を兼ね備えた工場の確立

<資源事業>

- ・資源事業を長期に継続するための強固な基盤づくり

<環境事業>

- ・既存事業における利益の最大化

<不動産事業>

- ・事業の拡大・活性化

<生コンクリート事業>

- ・垂直統合型セメント企業グループの体制強化

<住生活事業>

- ・確実な収益確保を可能とする事業体制の構築

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、企業収益や雇用環境の改善等により景気の緩やかな回復基調が期待されますものの、国外においては欧州・新興国経済の成長鈍化による世界経済への影響などが懸念され、企業の経営環境は依然として予断を許さないものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う再開発事業の具体化に加え、老朽化した社会インフラの補修・補強をはじめとする社会資本整備の必要性が再認識されています。このため、建設基礎資材各事業を取り巻く事業環境は、一定の需要が見込まれることから堅調に推移するものと思われま

す。しかしながら、その後の事業環境には不透明感が拭えず、5年先、10年先の成長を見据えた事業の枠組みを構築することが急務であると認識しています。

このような状況の下、当社グループといたしましては、以下の基本方針を掲げ、確かな未来に向けた取り組みを進めてまいります。

○基本方針

- ・企業の持続的な成長と発展のため、引き続き企業倫理の徹底と社会的責任の実践に取り組み、社会の期待に応え、社会に貢献し、地域社会に認められる企業グループを目指す。
- ・グループ社員一人ひとりが将来への希望と自信を持って、ステークホルダーから信頼される「活力ある持続的に発展する会社」を築く。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042	1,915
受取手形及び売掛金	8,554	8,775
リース債権	22	16
商品及び製品	921	830
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	1,285	1,290
繰延税金資産	147	141
その他	367	385
貸倒引当金	△67	△56
流動資産合計	13,274	13,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,060	20,669
減価償却累計額	△14,058	△14,476
建物及び構築物 (純額)	6,001	6,192
機械装置及び運搬具	35,765	36,402
減価償却累計額	△30,380	△31,420
機械装置及び運搬具 (純額)	5,384	4,981
土地	※4 10,128	※4 10,060
リース資産	1,008	989
減価償却累計額	△404	△404
リース資産 (純額)	604	585
建設仮勘定	63	71
その他	1,384	1,419
減価償却累計額	△1,309	△1,342
その他 (純額)	75	77
有形固定資産合計	22,258	21,968
無形固定資産		
のれん	46	30
リース資産	36	30
採取権	1,644	1,569
その他	197	197
無形固定資産合計	1,925	1,827
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,884	※2 4,102
長期貸付金	182	539
繰延税金資産	13	13
その他	※3 747	760
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	5,814	5,402
固定資産合計	29,997	29,199
資産合計	43,272	42,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	4,672
短期借入金	4,084	3,990
リース債務	211	222
未払費用	1,539	1,499
未払法人税等	186	338
修繕引当金	51	64
賞与引当金	72	76
その他	1,206	913
流動負債合計	12,438	11,777
固定負債		
長期借入金	4,760	4,800
リース債務	440	414
繰延税金負債	1,521	1,162
再評価に係る繰延税金負債	※4 101	※4 97
役員退職慰労引当金	42	44
緑化対策引当金	87	85
跡地整地引当金	196	208
退職給付に係る負債	1,514	1,564
資産除去債務	303	308
その他	516	524
固定負債合計	9,483	9,210
負債合計	21,922	20,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,048	5,043
利益剰余金	11,861	12,541
自己株式	△132	△132
株主資本合計	20,791	21,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644	1,072
土地再評価差額金	※4 △1,308	※4 △1,266
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	336	△195
非支配株主持分	222	240
純資産合計	21,349	21,510
負債純資産合計	43,272	42,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,323	34,361
売上原価	※2,※6 29,415	※2,※6 27,095
売上総利益	7,908	7,265
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,546	※1,※2 6,184
営業利益	1,361	1,081
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	91	105
受取賃貸料	97	92
持分法による投資利益	—	39
出荷調整金	39	78
その他	171	145
営業外収益合計	407	472
営業外費用		
支払利息	80	70
賃貸費用	57	53
持分法による投資損失	0	—
その他	75	64
営業外費用合計	214	188
経常利益	1,554	1,365
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 2
投資有価証券売却益	3	82
補助金収入	301	—
特別利益合計	322	85
特別損失		
固定資産売却損	※4 153	※4 10
固定資産除却損	※5 169	※5 65
その他	25	—
特別損失合計	347	75
税金等調整前当期純利益	1,529	1,374
法人税、住民税及び事業税	431	518
法人税等調整額	105	△51
法人税等合計	537	466
当期純利益	992	908
非支配株主に帰属する当期純利益	11	19
親会社株主に帰属する当期純利益	980	888

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	992	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	△569
土地再評価差額金	10	4
為替換算調整勘定	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△8
その他の包括利益合計	386	△575
包括利益	1,378	332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,368	318
非支配株主に係る包括利益	10	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,013	5,048	11,050	△132	19,980
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する 当期純利益			980		980
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	810	△0	810
当期末残高	4,013	5,048	11,861	△132	20,791

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,267	△1,319	—	△51	196	20,126
当期変動額						
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する 当期純利益						980
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	377	10	—	387	25	413
当期変動額合計	377	10	—	387	25	1,223
当期末残高	1,644	△1,308	—	336	222	21,349

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,013	5,048	11,861	△132	20,791
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する 当期純利益			888		888
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△5			△5
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	679	△0	674
当期末残高	4,013	5,043	12,541	△132	21,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,644	△1,308	—	336	222	21,349
当期変動額						
剰余金の配当						△170
親会社株主に帰属する 当期純利益						888
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△5
土地再評価差額金の取崩						△38
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△572	42	△1	△531	18	△513
当期変動額合計	△572	42	△1	△531	18	160
当期末残高	1,072	△1,266	△1	△195	240	21,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,529	1,374
減価償却費	1,935	2,132
のれん償却額	109	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	50
受取利息及び受取配当金	△98	△116
支払利息	80	70
持分法による投資損益 (△は益)	0	△39
その他の引当金の増減額 (△は減少)	18	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	135	7
固定資産除却損	169	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△82
為替差損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	341	△221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	86
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	△388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	131	15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△141	△297
預り保証金の増減額 (△は減少)	1	16
補助金収入	△301	
その他	△5	80
小計	3,618	2,807
利息及び配当金の受取額	97	116
補助金の受取額	301	—
利息の支払額	△80	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△601	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,335	2,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,926	△1,868
有形固定資産の売却による収入	28	132
無形固定資産の取得による支出	△36	△20
投資有価証券の取得による支出	△1	△144
投資有価証券の売却による収入	13	157
関係会社株式の取得による支出	—	△1
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	△33
長期貸付けによる支出	△1	△401
長期貸付金の回収による収入	54	53
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△6
敷金及び保証金の回収による収入	0	15
その他	△15	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,882	△2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	△400
長期借入れによる収入	2,200	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,564	△1,954
配当金の支払額	△169	△169
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△161	△171
その他	△10	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	△137
現金及び現金同等物の期首残高	1,884	2,032
現金及び現金同等物の期末残高	2,032	1,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

連結子会社であるエバタ(株)とエバタ生コン(株)は、平成27年9月30日にエバタ(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、エバタ生コン(株)は連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社 名称 (株)コンテ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 名称 (株)三好商会、国見山資源(株)、厚木生コン(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、大秀建設(株)、及び箕輪開発(株)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

PT. Soil Tek Indonesiaを除く連結子会社13社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

PT. Soil Tek Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産、コンクリート二次製品事業及び在外連結子会社の有形固定資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物・・・5年～47年

機械装置及び運搬具・・・6年～13年

②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、採取権については生産高比例法

なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②修繕引当金

当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

⑤緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

⑥跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出荷調整金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた211百万円は、「出荷調整金」39百万円、「その他」171百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券売却益」3百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務(保証類似行為を含む)

- ① 当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
神奈川生コンクリート協同組合	404百万円	460百万円
湘南生コンクリート協同組合	301	365
千葉北部生コンクリート協同組合	7	31
計	712	857

- ② リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
湘南第一運輸(株)	19百万円	10百万円
(株)倉持建材	15	12
計	34	23

- ③ 生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)三好商会	194百万円	174百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	454百万円	473百万円

※3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	10百万円	—

なお、対応する債務はございません。

※4. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価格との差額	△229百万円	△210百万円
差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの	△191	△172

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び諸掛費	3,284百万円	2,999百万円
貸倒引当金繰入額	△1	△12
従業員給料手当	1,391	1,408
退職給付費用	90	91
役員退職慰労引当金繰入額	9	11

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	515百万円	512百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主に機械装置の売却によるものであります。		主に機械装置の売却によるものであります。

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主に土地の売却によるものであります。	主に土地の売却によるものであります。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主に機械装置の除却によるものであります。	主に機械装置の除却によるものであります。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3百万円	△2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式				
普通株式(注)1、2	529	0	0	530
合計	529	0	0	530

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	68	2	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	—	—	34,587
合計	34,587	—	—	34,587
自己株式				
普通株式(注)1、2	530	0	0	531
合計	530	0	0	531

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	102	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	68	2	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「資源事業」、「環境事業」、「不動産事業」、「生コンクリート事業」及び「住生活事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント並びにスラグ関連製品他
資源事業	粗目砂、細目砂、砂利並びに碎石他
環境事業	リサイクル品の再資源化
不動産事業	不動産賃貸並びに太陽光発電による売電
生コンクリート事業	生コンクリート
住生活事業	雨水貯留浸透製品並びにエクステリア関連製品

当連結会計年度より、各事業における経営管理体制の明確化を図るために報告セグメントの見直しを行い、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事業」並びに「生コンクリート事業」に含まれていた「建材品事業」をそれぞれの報告セグメントから除外し、「その他」に集約して表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリ ート事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への売上高	11,093	9,275	4,329	926	8,360	3,259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	417	1,578	46	49	△1	28
計	11,511	10,854	4,376	975	8,359	3,287
セグメント利益又は 損失(△)	373	371	554	411	△206	47
セグメント資産	13,430	6,234	994	5,287	4,798	3,746
その他の項目						
減価償却費	1,027	288	47	276	143	85
のれんの償却額	—	—	—	—	109	—
受取利息	13	4	0	0	0	0
支払利息	41	12	2	19	13	3
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,108	346	35	254	53	95

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	37,245	78	37,323	—	37,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,119	39	2,158	△2,158	—
計	39,364	118	39,482	△2,158	37,323
セグメント利益又は 損失(△)	1,551	1	1,553	1	1,554
セグメント資産	34,493	66	34,559	8,712	43,272
その他の項目					
減価償却費	1,869	—	1,869	66	1,935
のれんの償却額	109	—	109	—	109
受取利息	20	0	20	△13	7
支払利息	93	0	93	△13	80
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	456	456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,894	—	2,894	38	2,933

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額1百万円は持分法投資損失△0百万円及びセグメント間取引消去2百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,712百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資利益及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額38百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリ ート事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への売上高	10,354	8,617	3,739	933	7,445	3,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	377	1,333	33	56	10	21
計	10,732	9,950	3,773	990	7,456	3,046
セグメント利益又は 損失(△)	132	450	418	406	△20	△83
セグメント資産	12,969	6,055	1,579	5,201	4,721	3,404
その他の項目						
減価償却費	1,233	286	41	280	144	84
のれんの償却額	—	—	—	—	15	—
受取利息	16	7	0	0	0	0
支払利息	39	11	1	15	14	3
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,230	240	45	62	300	98

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	34,115	246	34,361	—	34,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,833	28	1,861	△1,861	—
計	35,948	274	36,222	△1,861	34,361
セグメント利益又は 損失(△)	1,304	15	1,319	45	1,365
セグメント資産	33,932	84	34,016	8,481	42,498
その他の項目					
減価償却費	2,070	2	2,072	59	2,132
のれんの償却額	15	—	15	—	15
受取利息	25	0	25	△15	10
支払利息	86	0	86	△15	70
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	39	39
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	475	475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,978	8	1,987	20	2,008

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額45百万円は持分法投資利益39百万円及びセグメント間取引消去6百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,481百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資利益及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額20百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	7,081	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	4,281	生コンクリート事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	6,324	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	3,228	生コンクリート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	109
当期末残高	—	—	—	—	46

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	109
当期末残高	—	—	46

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	—	—	—	—	15
当期末残高	—	—	—	—	30

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	15
当期末残高	—	—	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	620.35	624.55
1株当たり当期純利益金額(円)	28.79	26.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	980	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	980	888
期中平均株式数(株)	34,057,290	34,056,723

(重要な後発事象)

当社は本日(平成28年5月12日)開催の取締役会において、当社を太平洋セメント株式会社(以下「太平洋セメント」)の完全子会社とすることを決議し、平成28年8月1日を効力発生日として、太平洋セメントを株式交換親会社、当社を株式交換子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)契約を締結しました。なお、本株式交換は、平成28年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社株式は平成28年7月27日付で上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、本日公表の「太平洋セメント株式会社による株式会社デイ・シイの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407	1,360
受取手形	1,169	1,121
売掛金	4,710	5,088
商品及び製品	281	215
原材料及び貯蔵品	1,019	1,060
前払費用	71	75
繰延税金資産	124	124
短期貸付金	1,952	2,022
その他	86	74
貸倒引当金	△190	△181
流動資産合計	10,631	10,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,112	3,280
構築物	1,592	1,541
機械及び装置	4,832	4,370
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	53	55
土地	6,475	6,507
リース資産	116	118
建設仮勘定	15	57
有形固定資産合計	16,198	15,933
無形固定資産		
借地権	144	144
ソフトウェア	12	10
リース資産	2	1
採取権	1,658	1,568
その他	13	13
無形固定資産合計	1,831	1,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,717	3,177
関係会社株式	5,929	5,786
出資金	246	245
長期貸付金	686	1,106
長期前払費用	174	180
その他	91	89
貸倒引当金	△457	△448
投資その他の資産合計	10,388	10,137
固定資産合計	28,418	27,808
資産合計	39,050	38,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	605	553
買掛金	2,384	2,291
短期借入金	2,200	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,884	2,190
リース債務	48	50
未払金	379	256
未払費用	944	997
未払法人税等	151	286
未払消費税等	59	122
預り金	1,130	1,175
前受収益	348	282
修繕引当金	51	64
流動負債合計	10,188	10,069
固定負債		
長期借入金	4,760	4,800
リース債務	73	74
繰延税金負債	1,016	665
再評価に係る繰延税金負債	101	97
退職給付引当金	1,073	1,130
緑化対策引当金	65	64
跡地整地引当金	55	55
資産除去債務	22	22
その他	457	469
固定負債合計	7,626	7,379
負債合計	17,814	17,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金		
資本準備金	4,721	4,721
その他資本剰余金	315	315
資本剰余金合計	5,036	5,036
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金	535	530
固定資産圧縮積立金	1,688	1,727
研究開発積立金	21	21
別途積立金	4,400	4,400
繰越利益剰余金	4,817	5,363
利益剰余金合計	12,054	12,634
自己株式	△132	△132
株主資本合計	20,972	21,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,571	1,033
土地再評価差額金	△1,308	△1,266
評価・換算差額等合計	263	△232
純資産合計	21,235	21,319
負債純資産合計	39,050	38,768

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,534	22,432
売上原価	19,318	17,723
売上総利益	5,216	4,708
販売費及び一般管理費	3,670	3,596
営業利益	1,545	1,112
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	99	123
受取賃貸料	16	16
貸倒引当金戻入額	62	17
その他	21	30
営業外収益合計	216	209
営業外費用		
支払利息	77	68
その他	44	41
営業外費用合計	121	109
経常利益	1,640	1,211
特別利益		
固定資産売却益	1	—
補助金収入	301	—
特別利益合計	302	—
特別損失		
固定資産売却損	153	—
固定資産除却損	146	39
特別損失合計	299	39
税引前当期純利益	1,644	1,172
法人税、住民税及び事業税	370	444
法人税等調整額	154	△60
法人税等合計	524	383
当期純利益	1,119	788

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	439	1,593	21
当期変動額								
特別償却準備金の積立						159		
特別償却準備金の取崩						△62		
固定資産圧縮積立金の積立							279	
固定資産圧縮積立金の取崩							△184	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	96	94	—
当期末残高	4,013	4,721	315	5,036	591	535	1,688	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,400	4,060	11,105	△132	20,023	1,187	△1,319	△131	19,891
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△159	—		—				—
特別償却準備金の取崩		62	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△279	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		184	—		—				—
剰余金の配当		△170	△170		△170				△170
当期純利益		1,119	1,119		1,119				1,119
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						384	10	395	395
当期変動額合計	—	757	949	△0	949	384	10	395	1,344
当期末残高	4,400	4,817	12,054	△132	20,972	1,571	△1,308	263	21,235

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	研究開発積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	535	1,688	21
当期変動額								
特別償却準備金の積立						80		
特別償却準備金の取崩						△86		
固定資産圧縮積立金の積立							39	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△5	39	—
当期末残高	4,013	4,721	315	5,036	591	530	1,727	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,400	4,817	12,054	△132	20,972	1,571	△1,308	263	21,235
当期変動額									
特別償却準備金の積立		△80	—		—				—
特別償却準備金の取崩		86	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		△39	—		—				—
剰余金の配当		△170	△170		△170				△170
当期純利益		788	788		788				788
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				0	0				0
土地再評価差額金の取崩		△38	△38		△38				△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△538	42	△495	△495
当期変動額合計	—	545	579	△0	579	△538	42	△495	83
当期末残高	4,400	5,363	12,634	△132	21,551	1,033	△1,266	△232	21,319